

令和8年度 当初予算の概要

総務部

目次

<u>I 総務部予算の概要</u>	P 1
<u>II 総務部主要施策</u>	
~ 物価高への集中的な支援 ~	
1 県民生活の負担軽減支援	P 3
2 事業者等に向けたきめ細かな支援	P 3
~ 「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動 ~	
◇人生100年を支える「安心」の確立	
1 育ち、育てる「安心」	P 4
2 豊かに暮らせる「安心」	P 12
3 長く健やかに生きる「安心」	P 18
<u>III 総務部主要施策（未来維新プランの体系での整理）</u>	P 19
<u>IV 岩国基地に係る交付金関連事業</u>	P 22
<u>【参考】 予算額内訳（課別）</u>	P 24

I 総務部予算の概要

取組方針

- ◇ 令和8年度は、「やまぐち未来維新プラン」が計画最終年度を迎える中、プランに掲げる維新プロジェクトの重点施策を推進するとともに、これまでに進めてきた県づくりの成果の上に立って更なる飛躍を目指し、「成長と安心の好循環」に向けた取組を速やかにスタートすることとしています。
- ◇ 総務部では、具体的な取組として、私立高校の授業料無償化や私立学校の給食費支援を行うとともに、能登半島地震の課題検証を踏まえた防災・減災対策の強化や、南海トラフ地震に係る地震・津波被害想定の見直しを踏まえた施策等を推進します。
- ◇ また、岩国基地に係る交付金関連事業として、再編関連特別地域整備事業について、国交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策に取り組みます。

I 総務部予算の概要

予算規模

◆主要項目別内訳

(単位：千円、%)

区分	R 8年度	R 7年度	対前年度	
	予算額A	予算額B	C = A - B	A / B
給与費	3,435,873	3,383,195	52,678	101.6
公債費	85,878,437	84,675,512	1,202,925	101.4
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
県営建築事業費	858,470	1,964,534	△1,106,064	43.7
一般行政経費	16,045,540	18,749,068	△2,703,528	85.6
施策的経費	19,574,730	14,394,150	5,180,580	136.0
税関係交付金	112,421,000	96,693,000	15,728,000	116.3
予備費	200,000	200,000	0	100.0
合計	238,514,050	220,159,459	18,354,591	108.3

◆目的別内訳

(単位：千円、%)

区分	R 8年度	R 7年度	対前年度	
	予算額A	予算額B	C = A - B	A / B
総務費	23,094,525	26,374,889	△3,280,364	87.6
教育費	16,820,088	12,116,058	4,704,030	138.8
災害復旧費	100,000	100,000	0	100.0
公債費	85,878,437	84,675,512	1,202,925	101.4
雑支出金	112,421,000	96,693,000	15,728,000	116.3
予備費	200,000	200,000	0	100.0
合計	238,514,050	220,159,459	18,354,591	108.3

Ⅱ 総務部主要施策（物価高への集中的な支援）

～物価高への集中的な支援～

1 県民生活の負担軽減支援

私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業

[学事文書課] (51,402千円)

◆趣 旨

私立学校等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食等の提供が行われるよう、物価高騰に伴う給食材料費等の増加経費の一部を助成します。

◆事業の概要

【対象施設】 幼稚園・幼稚園型認定こども園、中学校

【対象経費】 物価高騰に伴う給食材料費等の増加額

【補助上限】

- (1) 幼稚園・幼稚園型認定こども園
施設型給付費における主食費・副食費相当額の10%
- (2) 中学校
学校の給食費単価の10%



2 事業者等に向けたきめ細かな支援

私立学校等光熱費高騰対策支援事業

[学事文書課] (28,070千円)

◆趣 旨

私立学校等において、教育環境の維持・向上が図られるよう、光熱費高騰に対する支援金を支給します。

◆事業の概要

【対象施設】 幼稚園・幼稚園型認定こども園、中学校・高等学校等

【支援額】

- (1) 幼稚園・幼稚園型認定こども園

区分（園児数）	支援金単価
～ 49人	60,000円
50人～ 149人	120,000円
150人～	200,000円

- (2) 中学校・高等学校等

区分（生徒数）	支援金単価
～ 249人	230,000円
250人～ 499人	410,000円
500人～ 749人	680,000円
750人～ 999人	1,290,000円
1,000人～	2,410,000円
広域通信制	110,000円

Ⅱ 総務部主要施策（1 育ち、育てる「安心」）

～「成長と安心の好循環」に向けた取組の始動～

◇人生100年を支える「安心」の確立

1 育ち、育てる「安心」

拡 私立高等学校等就学支援事業 [学事文書課] (7,440,823千円)

◆趣 旨

全ての高校生等が、家庭の経済状況に関わらず、自らの希望に応じた教育を受けられるよう、いわゆる高校無償化の取組として、私立高校生等に対して授業料を支援します。(所得制限の撤廃、支援額の拡充)



◆事業の概要

拡 高等学校等就学支援金

私立高等学校等に在籍する生徒の授業料を支援

対象校種	対象世帯	支援上限額
高等学校・専修学校(高等課程) ・各種学校(国家資格者養成施設)等	所得制限なし	457,200円/年

拡 私立高等学校専攻科修学支援

専攻科に在籍する生徒の授業料を支援

対象校種	対象世帯	支援上限額
高等学校(専攻科)	非課税世帯・多子世帯	493,200円/年
	年収約270～380万円世帯	246,600円/年

拡 私立高等学校等学び直し支援

中退した者が再度入学し、学び直す場合に授業料を支援

対象校種	対象世帯	支援上限額
高等学校・専修学校(高等課程) ・各種学校(国家資格者養成施設)等	所得制限なし	337,200円/年

○ 私立中学生就学支援

生活保護世帯等を対象に減免を行う学校法人に対して助成

対象校種	対象世帯	支援上限額
中学校	生活保護世帯・家計急変世帯	336,000円/年

Ⅱ 総務部主要施策（1 育ち、育てる「安心」）

拡 私立高校生等奨学給付金事業

[学事文書課] (331,919千円)

◆趣 旨

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低中所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。

◆事業の概要

【対象施設】高等学校（全日制・通信制、専攻科）
専修学校（高等課程）、各種学校（国家資格者養成施設）等

【支援区分・給付額(年額)】

区 分		R 8年度	R 7年度
生活保護世帯	全日制・通信制等	52,600円	52,600円
非課税世帯	全日制等	152,000円	152,000円
	通信制・専攻科	52,100円	52,100円
年収270～380万円 未満世帯	新 全日制等	50,670円	—
	新 通信制	17,370円	—
	拡 専攻科	17,370円	10,420円
年収380～490万円 未満世帯	新 全日制等	38,000円	—
	新 通信制	13,030円	—
年収380～600万円 未満の多子世帯	拡 専攻科	13,030円	10,420円

継 山口県私立高校生入学金等減免事業

[学事文書課] (52,830千円)

◆趣 旨

私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒等を対象として入学金等の減免を行う学校法人に対して助成します。

◆事業の概要

○入学時納付金

【対象施設】私立高等学校（全日制）
【補助上限】[世帯年収350万円未満程度の生徒] 70,000円

○施設整備費等

【対象施設】私立高等学校（全日制）
私立高等専修学校（大学入学資格付与校）
【補助上限】[生活保護世帯の生徒] 月額1,650円



Ⅱ 総務部主要施策（1 育ち、育てる「安心」）

継 私立学校運営費補助

[学事文書課] (4,163,014千円)

◆趣 旨

私立学校の教育条件の維持・向上、保護者負担の軽減、学校経営の健全性の向上を図る観点から、私立学校における教育に係る経常的経費について助成します。

◆事業の概要

(生徒1人当たり補助単価 (単位:円))

年 度		8年度	7年度	比較増減	対前年度比 (%)
学校種別					
高等学校	全日制	372,500	366,500	+6,000	101.6
	通信制 (狭域)	72,500	69,500	+3,000	104.3
中学校		300,000	290,000	+10,000	103.4
幼稚園		220,000	214,000	+6,000	102.8

拡 私立高等専修学校特別振興補助事業

[学事文書課] (28,544千円)

◆趣 旨

大学入学資格付与校に指定されている高等専修学校を設置する学校法人等に対して、運営等に要する経費の一部を助成します。

◆事業の概要

○私立高等専修学校特別振興補助金

【対象施設】 大学入学資格が付与されている高等専修学校

【対象経費】 人件費、教育研究費及び管理経費

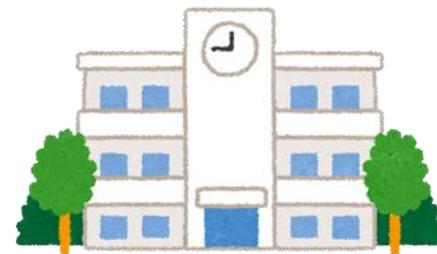
【補助単価】 生徒1人当たり補助単価 104,000円
(対前年度+6,000円)

新 私立高等専修学校支援体制強化事業

【対象施設】 大学入学資格が付与されている高等専修学校

【対象経費】 不登校生徒等への支援に係る経費
(スクールカウンセラーの配置や学習支援等)

【補助率】 1/2 (補助上限2,000,000円)



Ⅱ 総務部主要施策（1 育ち、育てる「安心」）

継 私立専門学校修学支援事業

[学事文書課] (338,898千円)

◆趣 旨

家庭の経済状況に関わらず、私立専門学校に修学することができるよう、授業料等の減免を行うことにより、家庭の教育費負担の軽減を図ります。

◆事業の概要

【支援対象】住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の生徒

【対象施設】専門学校（要件確認を受けた学校に限る）

【対象費用】入学金及び授業料

【支援上限(年額)】

区分	年収 270万円 未満	年収 300万円 未満	年収 380万円 未満	多子世帯 (所得制限なし)	理工農系 年収 380～600万円 未満
入学金	160,000円	106,700円	53,400円	160,000円	40,000円
授業料	590,000円	393,400円	196,700円	590,000円	147,500円

継 私立専修学校運営費補助事業

[学事文書課] (3,359千円)

◆趣 旨

私立専修学校の職業人材養成機能の強化・充実を図るため、運営費と企業等との連携に係る経費を助成します。

◆事業の概要

○私立専修学校運営費補助事業

【対象施設】学校法人等が設置する専修学校
(専門課程・高等課程)

【対象経費】人件費、教育研究費、管理経費及び設備関係支出

【補助単価】専門課程：生徒1人当たり792円
高等課程：生徒1人当たり462円

○私立専門学校職業実践専門課程補助事業

【対象施設】職業実践専門課程に認定された専門学校
(専修学校専門課程)

【対象経費】企業等と連携した実習、教員研修の実施等

【補助率】1/2（補助上限150,000円）

Ⅱ 総務部主要施策（1 育ち、育てる「安心」）

拡 幼稚園人材確保総合対策事業

[学事文書課] (72,554千円)

◆趣 旨

幼稚園人材の安定的な確保と幼児教育の質の更なる向上のため、私立幼稚園が実施する処遇改善や一種免許状の取得促進等を支援します。

◆事業の概要

○私立幼稚園人材確保対策補助事業

幼稚園（子ども・子育て支援制度移行園を除く）が実施する処遇改善への支援

○一種免許状保有者確保事業

一種免許状を取得している教員の配置に係る支援

○人材確保対策支援事業

- ・幼稚園に就職を希望する学生への修学資金貸付
※養成施設進学の高校生向けの事前内定制度あり

区 分	県内養成施設	県外養成施設
貸付上限	修学資金：月額50,000円以内 入学・就学準備金：各200,000円以内	
貸付条件	無利子、貸付期間は2年を限度	
返還免除	県内の幼稚園に原則5年従事	

新 幼稚園の仕事の魅力ややりがいを高校生に発信する出前講座の実施

継 私立幼稚園預かりサポート推進事業

[学事文書課] (511,653千円)

◆趣 旨

私立幼稚園が実施する預かり保育、特別の支援が必要な幼児の受入れ、医療的ケアを行う看護職員等の配置を支援することにより、子育て支援の充実を図ります。

◆事業の概要

○預かり保育推進事業

- 【対象事業】①平日の早朝及び教育時間終了後に実施する預かり保育
②土日、夏休み等の休業日に実施する預かり保育
【補助上限】1園当たり①350～950千円、②90～360千円

○特別支援教育費補助事業

- 【対象事業】特別の支援が必要な幼児の受入れ
【補助上限】園児1人当たり784千円

○医療的ケア児幼児教育支援事業

- 【対象事業】医療的ケアを行うための看護職員等の配置
【補助上限】1園当たり5,290千円



Ⅱ 総務部主要施策（ 1 育ち、育てる「安心」）

継 私立幼稚園地域子育て支援事業

[学事文書課] (10,838千円)

◆趣 旨

私立幼稚園が実施する幼児教育相談や幼児教育講演会、未就園児の保育活動などの取組みを支援することにより、地域における子育て支援の推進を図ります。

◆事業の概要

【対象事業】

項目	事業内容
幼児教育相談の実施	幼稚園児以外の幼児に関する教育相談
幼児教育講演会	幼児教育に関する公開講演会等、各種講座の開催
未就園児の親子登園	未就園児親子の登園日を設け、幼稚園を開放
小学校との連携に資する事業	小学校との円滑な接続に資する事業
「ふるさと山口」教育推進事業	郷土や山口県の歴史、文化、産業等を学ぶ取組
家庭・地域における幼児教育の促進に資する事業	保護者に対する学習機会・情報の提供拡大、家庭・地域における幼児教育の促進に資する取組

【補助率】 1/2 (補助上限500千円)

継 私立幼稚園等教育支援体制整備事業

[学事文書課] (39,487千円)

◆趣 旨

子どもを安心して育てることができるよう、私立幼稚園等が行う教育支援体制の整備に係る経費を助成します。

◆事業の概要

○幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

【対象経費】 遊具・運動用具・教具等の設置に必要な経費

【補助率】 1/3 《認定こども園は1/2》 (補助上限900,000円)

○認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

【対象経費】 認定こども園等への移行準備を行うための人件費等

【補助率】 1/2 (補助上限1,000,000円)

○補助員等配置による園務の平準化支援

【対象経費】 業務負荷が大きい時間帯において、園務の平準化を図ることを目的として、新たに補助員等を配置するために必要な経費

【補助率】 1/2 (補助上限130,000円)

○幼児教育の質の向上のためのICT化支援

【対象経費】 幼児教育の質の向上に必要なICT環境整備に要する経費

【補助率】 1/2 (補助上限750,000円)

Ⅱ 総務部主要施策（ 1 育ち、育てる「安心」）

継 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業

[学事文書課] (17,866千円)

◆趣 旨

障害がある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境の整備を推進するため、多様性に配慮した遊具の導入等に要する経費の一部を助成します。

◆事業の概要

○多様性に配慮した遊具等の導入支援

【対象施設】 幼稚園、認定こども園

【対象経費】 インクルーシブ遊具等の導入経費

【補助率】 1/2《認定こども園は2/3》(補助上限1,200千円)

○バリアフリー化工事の支援

【対象施設】 幼稚園

【対象経費】 バリアフリー化の工事経費

【補助率】 1/2(補助上限2,500千円)



インクルーシブ遊具：子どもから大人まで、障害の有無等に関わらず多様な人々が一緒に遊ぶことができる遊具

継 私立幼稚園就園推進事業

[学事文書課] (113,613千円)

◆趣 旨

全ての子どもが健やかに成長できるよう、私立幼稚園に通う幼児の利用料の一部を支援し、保護者負担の軽減を図ります。

◆事業の概要

【対象世帯】

私立幼稚園（子ども・子育て支援制度移行園を除く）に通う幼児がいる世帯

【補助上限】

月額 25,700円



Ⅱ 総務部主要施策（1 育ち、育てる「安心」）

拡 公立大学法人山口県立大学関連事業

[学事文書課] (2,286,628千円)

◆趣 旨

山口県立大学及び本年4月に開校する県立大学附属周防大島高校を設置・管理する「公立大学法人山口県立大学」に対して運営費の交付等を行うことにより、自主的・自律的な大学運営を支援します。

◆事業の概要

- 県立大学運営費交付金 2,147,987千円
- 県立大学施設費 75,834千円
- 県立大学管理費 349千円



新 公立大学法人高等学校就学支援事業 28,328千円
附属高校に在籍する生徒の授業料の支援

新 公立大学法人高校生奨学給付金事業 5,943千円
附属高校に在籍する低中所得世帯の生徒に対し、授業料以外の教育費の負担軽減のための給付金の支給



○山口県立大学附属周防大島高等学校寄宿舎整備事業 28,187千円
附属高校の寄宿舎整備に係る設計の実施

継 大学等地域活性化人材育成推進事業

[学事文書課] (29,232千円)

◆趣 旨

新たな時代において県内で活躍する人づくりを推進するため、「大学リーグやまぐち」を通じて、県内大学等が行う地域のニーズに沿った人材育成の取組を支援します。

◆事業の概要

- 人材の育成に係るサポート体制の整備
大学等が取り組むキャリア教育や課題解決型学習等に対する指導助言を行う地域活性化人材育成アドバイザーの配置
- 教育水準の向上に係る取組の支援
県内企業や地域と連携した課題解決型学習、データサイエンス共通教材の作成等
- キャリア教育に係る取組の支援
 - ・高校生の県内進学・定着の促進に向けた「県内進学・仕事魅力発信フェア」の開催等
 - ・大学生の県内就職の促進に向けた「山口きらめき企業の魅力発見フェア」や企業交流会の開催等
 - ・小中高大連携に向けたワークショップ等の実施



山口きらめき企業の魅力発見フェア

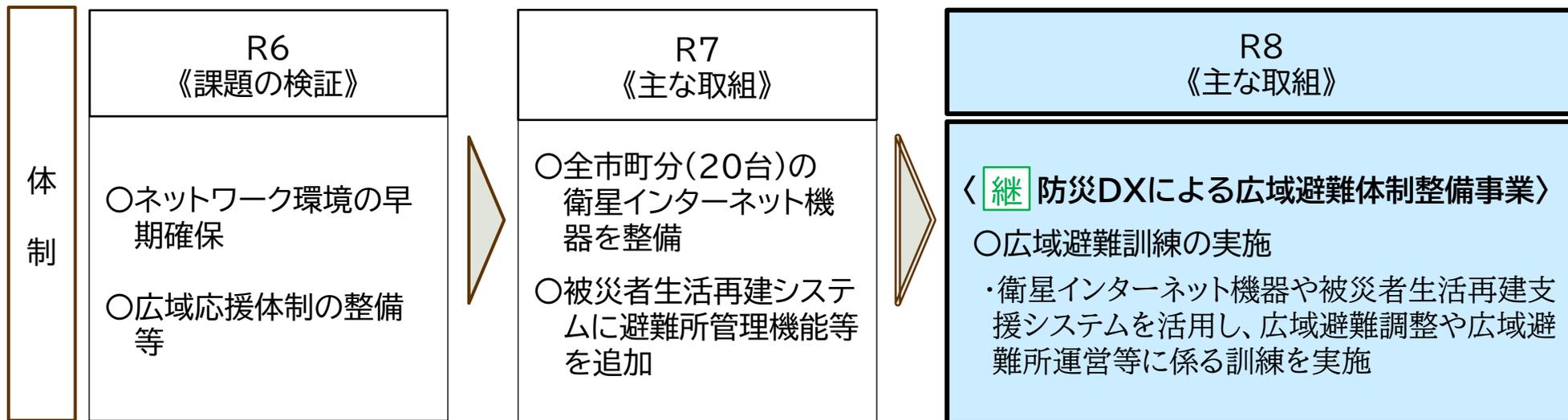
Ⅱ 総務部主要施策（2 豊かに暮らせる「安心」）

2 豊かに暮らせる「安心」

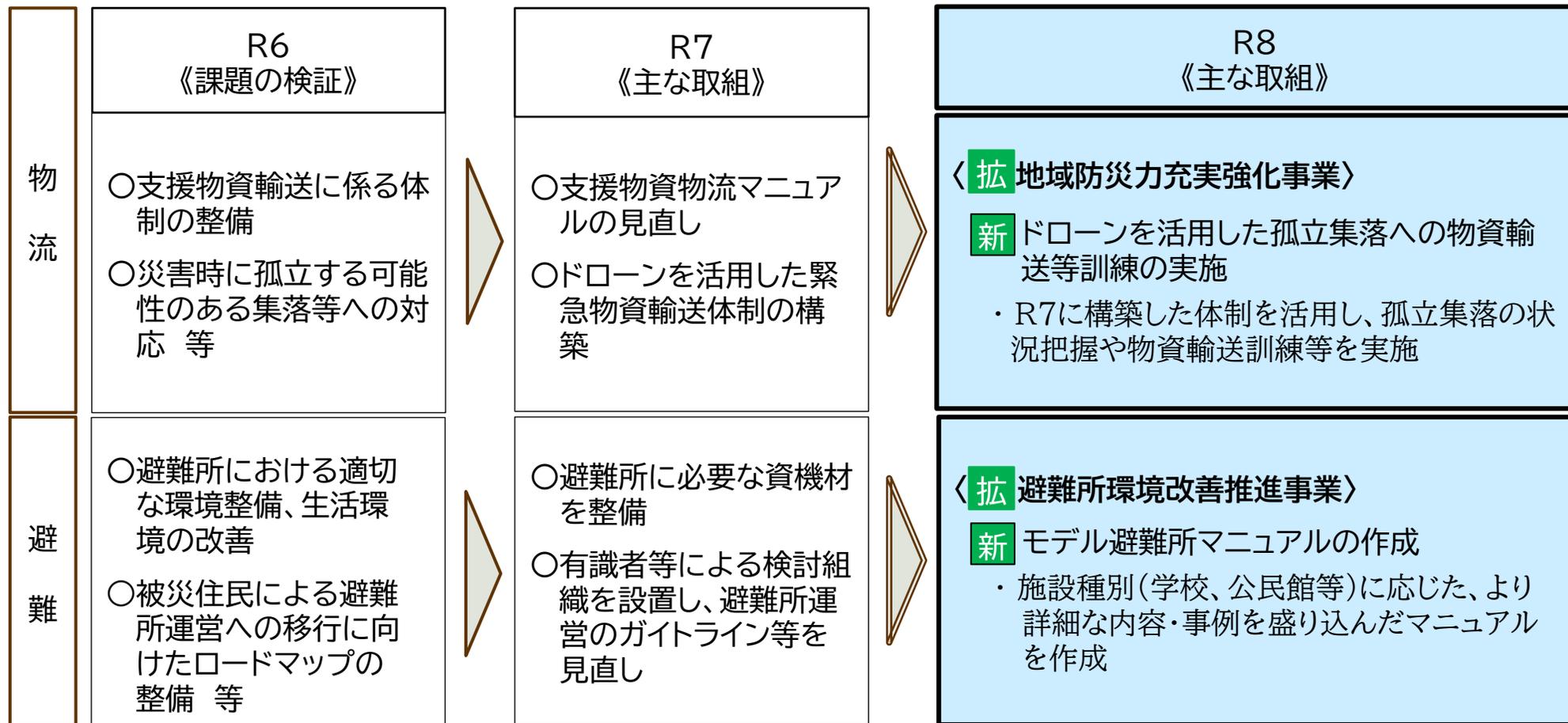
能登半島地震の課題検証を踏まえ、令和7年度に実施した「体制」・「物流」・「避難」の観点からの防災・減災対策をベースとして、より実効性の高い取組を推進します。

また、3月末を目途に見直しを進めている南海トラフ地震に係る地震・津波被害想定を踏まえ、新たな取組を行います。

◇能登半島地震の課題検証を踏まえた防災・減災対策の強化



Ⅱ 総務部主要施策（ 2 豊かに暮らせる「安心」）



◇南海トラフ地震に係る地震・津波被害想定の見直しを踏まえた対応

＜**新** 津波早期避難体制づくり促進事業＞

人的被害の主な要因である津波による死者数ゼロを目指し、「津波早期避難体制づくり」を新たに実施

Ⅱ 総務部主要施策（ 2 豊かに暮らせる「安心」）

継 防災DXによる広域避難体制整備事業

〔防災危機管理課〕 (17,021千円)

◆趣 旨

大規模災害時に、早期に被災者の生活環境の確保を図るため、市町を超える広域避難実施に係る体制を整備します。

◆事業の概要

○衛星インターネット機器（スターリンク）の運用

県内各地域で衛星インターネット機器による通信環境を確保できるよう、市町と連携し、衛星インターネット機器（全市町分：20台）の運用体制を整備します。

○広域避難訓練の実施

衛星インターネット機器や全市町共通の被災者生活再建支援システム（避難所運営・避難者管理機能）を活用した、広域避難調整・広域避難所開設運営に係る訓練を実施します。



拡 地域防災力充実強化事業

〔防災危機管理課〕 (9,334千円)

◆趣 旨

大規模な自然災害等の発生に備え、住民の防災意識の向上、自主防災組織の活性化等の自助・共助の取組の促進や、行政の災害対応力の強化により、地域の防災力の充実強化し、災害に強い県づくりを推進します。

◆事業の概要

○自主防災組織の活性化

地域防災の要である自主防災組織を活性化するため、自主防災組織に指導・助言を行う自主防災アドバイザーを養成して地域に派遣するほか、スキルアップ研修を充実し、アドバイザーの活動を強化します。

○若い世代の防災意識の向上

若い世代の防災意識の向上を促進するため、小学生を対象にしたAR機器やVR機器を活用した体験型の防災学習講座を実施します。

○広域輸送拠点施設を活用した実践的な支援物資配送訓練の実施

能登半島地震での課題を踏まえ、大規模災害時を想定した流通備蓄の確保や広域輸送拠点の開設・運営を行う実践的な訓練を実施します。

新 ドローンを活用した孤立集落への物資輸送等訓練の実施

R7〔物資搬送ドローンによる緊急物資輸送体制整備事業〕で構築した体制を活用し、孤立集落の状況把握や物資輸送訓練等を実施します。



Ⅱ 総務部主要施策（2 豊かに暮らせる「安心」）

拡 避難所環境改善推進事業

〔防災危機管理課〕 (127,398千円)

◆趣 旨

避難所における良好な生活環境を早期に確保するとともに、適切な避難者支援を実施するため、環境改善等の取組を一層推進します。

◆事業の概要

○避難所運営検討部会の運営

適切な避難所環境を確保することができるよう、有識者や市町等の多様な視点から避難所運営に係る検討を行います。

新 モデル避難所マニュアルの作成

地域住民が避難所運営の手引き作成に容易に取り組めるよう、施設種別に応じた、より詳細な内容・事例を盛り込んだマニュアルを作成します。



新 避難者支援に係る官民連携体制の構築(災害中間支援組織の設置)

災害関係団体が参加する官民連携検討会を開催し、災害中間支援組織に係る体制等を検討します。

○避難所環境改善に必要な資機材の整備

災害関連死の防止に資する簡易ベッド、テント式パーテーションを市町等と連携して整備します。



新 津波早期避難体制づくり促進事業

〔防災危機管理課〕 (9,442千円)

◆趣 旨

南海トラフ地震に係る地震津波被害想定の見直しを踏まえ、人的被害の主な要因である津波による死者数ゼロを目指し、津波早期避難体制を構築します。

◆事業の概要

○自主防災アドバイザーによる津波早期避難訓練の企画・指導の実施

自主防災アドバイザーを対象に津波避難の研修会を実施し人材育成を図るとともに、津波による浸水被害が想定される地域において、適切に訓練が実施されるよう、アドバイザーによる「津波早期避難訓練の企画・指導」を行います。



○南海トラフ地震に対する防災意識の向上

- ・津波発生時取るべき行動等を学ぶ災害体験VRコンテンツ作成
- ・地震津波被害想定普及啓発（リーフレット等）
- ・山口県大島防災センターのパネル展示更新

○国土強靱化地域計画の見直し

南海トラフ地震に係る地震・津波被害想定の見直し等を踏まえ、国土強靱化地域計画専門部会において議論を行い、当計画を改正します。

Ⅱ 総務部主要施策（2 豊かに暮らせる「安心」）

継 防災体制整備拡充費

〔防災危機管理課〕 (153,331千円)

◆趣 旨

令和6年能登半島地震を踏まえ、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進します。

◆事業の概要

○地震・津波防災対策検討委員会の運営

有識者による地震・津波防災対策検討委員会を設置し、地震・津波被害想定の見直しを実施するとともに、被害想定を踏まえた周知強化による防災意識の高揚、本県の防災・減災対策の見直し・検討を行います。

○地震・津波被害想定の見直し

防災・減災対策の基礎的資料となる県内の地震・津波被害想定の見直しを実施します。

- ・ 県内活断層地震被害想定
(令和7年度～令和8年度)
- ・ 日本海地震津波被害想定
(令和8年度)



継 私立学校耐震化促進事業

〔学事文書課〕 (29,945千円)

◆趣 旨

子どもの命を守り、地域の避難所としても機能する私立学校の施設について、学校法人の実施する耐震化対策を支援します。

◆事業の概要

【対象施設】 2階以上又は200㎡以上の学校施設等

【対象事業】 耐震診断、耐震補強、耐震改築、
非構造部材耐震対策

【補助率】 1/2 から 2/3 (補助上限133,333千円)



Ⅱ 総務部主要施策（ 2 豊かに暮らせる「安心」）

継 ふるさと納税寄附拡大事業 [税務課] (107,200千円)

◆趣 旨

県内の特産品や体験型のサービス等を返礼品として活用し、ふるさと納税の拡大に取り組みます。

◆事業の概要

○募集方法

ポータルサイトによる情報発信

○返礼品

県産農林水産物等の特産品や本県の自然や文化を感じられる体験型のサービス、山口県への旅行クーポン等

○クラウドファンディング型ふるさと納税

クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用し、本県事業の応援者、寄附者の拡大を図り、寄附者との継続的なつながりを創出



Ⅱ 総務部主要施策（3 長く健やかに生きる「安心」）

3 長く健やかに生きる「安心」

継 救急安心センター事業

[消防保安課] (35,645千円)

◆趣 旨

急な病気やケガ等で、救急車を呼ぶか、病院に行くか、判断に迷った場合に看護師などの専門家からアドバイスを受けることができる電話相談窓口「救急安心センター（#7119）」を設置・運営することで県民の不安軽減を図るとともに、救急車の適正利用の推進や不要不急な受診の抑制を進め、救急医療体制の充実強化を図ります。

◆事業の概要

○救急安心センター（#7119）の設置・運営

- ・おおむね15歳以上の者を対象とする
- ・24時間365日体制の電話相談
- ・医師、看護師が緊急性の有無の相談や適切な医療機関の案内等を実施
- ・県、市町が協議会を設置し、共同で運営



継 救急業務高度化推進事業

[消防保安課] (2,000千円)

◆趣 旨

救急救命士が行う病院前救護活動に関する専門研修を開催し、本県の病院前救護活動の高度化・標準化を図ることで、内因性疾病傷病者の「防ぎ得た死亡と後遺症」を回避するための取り組みを推進します。

◆事業の概要

○内因性疾病傷病者に行う病院前救護活動に関する研修の開催

- ・県内の消防本部に勤務する救急救命士を対象に実施



Ⅲ 総務部主要施策（未来維新プランの体系での整理）

～大交流維新～

1 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト

◇ふるさと納税の取組の推進

継 ふるさと納税寄附拡大事業	[税務課]	(107,200千円)	P17
-----------------------	-------	-------------	-----

～生活維新～

1 新たな時代の人づくり推進プロジェクト

◇生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進

継 誰もが育ち・学び・遊べる幼児教育環境づくり推進事業	[学事文書課]	(17,866千円)	P10
------------------------------------	---------	------------	-----

◇地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進

私立学校給食費等に係る物価高騰差額補助事業	[学事文書課]	(51,402千円)	P3
-----------------------	---------	------------	----

私立学校等光熱費高騰対策支援事業	[学事文書課]	(28,070千円)	P3
------------------	---------	------------	----

拡 私立高等学校等就学支援事業	[学事文書課]	(7,440,823千円)	P4
------------------------	---------	---------------	----

拡 私立高校生等奨学給付金事業	[学事文書課]	(331,919千円)	P5
------------------------	---------	-------------	----

継 山口県私立高校生入学金等減免事業	[学事文書課]	(52,830千円)	P5
---------------------------	---------	------------	----

継 私立学校運営費補助	[学事文書課]	(4,163,014千円)	P6
--------------------	---------	---------------	----

Ⅲ 総務部主要施策（未来維新プランの体系での整理）

～生活維新～

拡	私立高等専修学校特別振興補助事業	[学事文書課]	(28,544千円)	P6
継	私立専門学校修学支援事業	[学事文書課]	(338,898千円)	P7
継	私立専修学校運営費補助事業	[学事文書課]	(3,359千円)	P7
拡	幼稚園人材確保総合対策事業	[学事文書課]	(72,554千円)	P8
継	私立幼稚園預かりサポート推進事業	[学事文書課]	(511,653千円)	P8
継	私立幼稚園地域子育て支援事業	[学事文書課]	(10,838千円)	P9
継	私立幼稚園等教育支援体制整備事業	[学事文書課]	(39,487千円)	P9
継	私立幼稚園就園推進事業	[学事文書課]	(113,613千円)	P10
拡	公立大学法人山口県立大学関連事業	[学事文書課]	(2,286,628千円)	P11
継	大学等地域活性化人材育成推進事業	[学事文書課]	(29,232千円)	P11

2 安心を支える医療と介護の充実・強化プロジェクト

◇医療提供体制の充実・強化

継	救急安心センター事業	[消防保安課]	(35,645千円)	P18
継	救急業務高度化推進事業	[消防保安課]	(2,000千円)	P18

Ⅲ 総務部主要施策（未来維新プランの体系での整理）

～生活維新～

3 災害に強い県づくり推進プロジェクト

◇防災・危機管理対策の強化

継	防災DXによる広域避難体制整備事業	[防災危機管理課]	(17,021千円)	P14
拡	地域防災力充実強化事業	[防災危機管理課]	(9,334千円)	P14
拡	避難所環境改善推進事業	[防災危機管理課]	(127,398千円)	P15
新	津波早期避難体制づくり促進事業	[防災危機管理課]	(9,442千円)	P15
継	防災体制整備拡充費	[防災危機管理課]	(153,331千円)	P16
継	私立学校耐震化促進事業	[学事文書課]	(29,945千円)	P16

IV 岩国基地に係る交付金関連事業

◆趣 旨

再編関連特別地域整備事業について、令和8年度交付金（50億円）及び基金繰入金等を活用し、ハード・ソフト両面から産業振興や交流促進等の事業に取り組むことにより、岩国・和木・大島地域の振興や安心・安全対策の一層の推進を図ります。

◆事業の概要

1 ハード事業

（単位：千円）

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興 〔産業インフラ整備〕	90,000	内海東部地区水産環境整備事業	漁場整備（周防大島町）
	1,896,600	道路改良費	現道拡幅整備、バイパス整備等（岩国市、周防大島町、和木町）
	211,362	港湾改修費	港湾施設整備（岩国市）
	626,939	東部地域産業振興センター整備事業	東部地域産業振興センター整備（岩国市）
交流促進 〔観光・文化等交流施設整備〕	60,000	港湾改修費	港湾施設整備、海岸整備（岩国市、周防大島町）
	1,505,097	県東部地域県立武道館整備事業	県立武道館整備（岩国市）

区分	事業費	県事業名	事業内容
2 安心・安全対策			
防災対策 〔治安・防災施設整備〕	60,945	交通事故防止施設総合整備事業	交通安全施設整備（岩国市）
	610,000	河川改修費	河床掘削、護岸整備等（岩国市、和木町）
	2,000	「緑のダム」緊急整備事業	森林機能強化対策（岩国市）
計	5,062,943		

IV 岩国基地に係る交付金関連事業

2 ソフト事業

(単位：千円)

区分	事業費	県事業名	事業内容
1 地域振興策			
産業振興	200,000	東部地域企業誘致加速事業	東部地域に工場等を新增設する企業への優遇措置等
	13,941	東部地域小規模事業者支援事業	創業支援やサービス産業活動支援など小規模事業者の経営支援
交流促進	6,792	東部地域観光施設等インバウンド対応整備事業	多言語による観光案内に係る経費への補助
	3,000	東部地域文化振興事業	国際交流促進を目的とした文化芸術イベントの企画実施経費への助成
	1,676	東部地域岩国基地内大学就学支援事業	岩国基地内大学への就学費用に対する助成
	103,520	東部地域グローバル人材育成事業	県立高校等におけるグローバルな視点で地域課題に取り組む人材の育成
	77,530	国際交流支援員による国際交流推進事業	公立中学校等への国際交流支援員の配置支援
	19,485	小中学校日本語指導支援員配置事業	公立小中学校への日本語指導支援員の配置支援
2 安心・安全対策			
定住対策	157,966	住宅環境改善支援事業	県が指定した区域における住宅環境改善経費への助成
	33,900	東部地域の医療を支える医師確保促進事業	へき地医療拠点病院が行うへき地の公立病院への医師派遣等に対する支援
	35,259	東部地域高校教育支援事業	県立大学附属高校寄宿舎等の運営支援を通じた高校教育の支援
計	653,069		

3 基金造成

(単位：千円)

区分	事業費	事業内容
基金造成	3,260,369	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金」への積立 県東部地域県立武道館整備等の複数年度に及ぶ事業に活用

◆予算措置

(単位：千円)

区分	予算額	財源内訳		
		国支出金	財産収入等	繰入金
合計（ハード事業・ソフト事業・基金造成）	8,976,381	5,000,000	200,296	3,776,085

【総務部所管予算】

1 ソフト事業	「東部地域岩国基地内大学就学支援事業」	1,676千円
	「住宅環境改善支援事業」	157,966千円
	「東部地域高校教育支援事業」	35,259千円
2 基金造成	「岩国・和木・大島地域まちづくり基金積立金」	3,260,369千円
	合計	3,455,270千円

【参考】予算額内訳（課別）

◇一般会計

（単位：千円、％）

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
人 事 課	303,329	280,300	23,029	108.2
一般行政経費	303,329	280,300	23,029	108.2
給 与 厚 生 課	4,043,236	2,626,934	1,416,302	153.9
一般行政経費	4,043,236	2,626,934	1,416,302	153.9
学 事 文 書 課	17,223,990	12,531,546	4,692,444	137.4
一般行政経費	517,165	534,742	△ 17,577	96.7
施策的経費	15,848,355	10,932,385	4,915,970	145.0
県営建築事業費	858,470	1,064,419	△ 205,949	80.7
管 財 課	5,397,406	5,493,901	△ 96,495	98.2
一般行政経費	5,397,406	5,493,901	△ 96,495	98.2
税 務 課	119,217,549	103,589,231	15,628,318	115.1
一般行政経費	6,689,349	6,787,481	△ 98,132	98.6
施策的経費	107,200	108,750	△ 1,550	98.6
税関係交付金	112,421,000	96,693,000	15,728,000	116.3

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
防 災 危 機 管 理 課	1,413,928	2,294,261	△ 880,333	61.6
一般行政経費	1,205,733	1,205,016	45,717	103.8
施策的経費	163,195	189,130	△ 25,935	86.3
県営建築事業費	0	900,115	△ 900,115	0.0
消 防 保 安 課	484,170	554,485	△ 70,315	87.3
一般行政経費	446,525	527,089	△ 80,564	84.7
施策的経費	37,645	27,396	10,249	137.4
岩 国 基 地 対 策 室	3,470,170	3,190,050	280,120	108.8
一般行政経費	51,835	53,561	△ 1,726	96.8
施策的経費	3,418,335	3,136,489	281,846	109.0
財 政 課	86,845,229	89,493,030	△ 2,647,801	97.0
一般行政経費	666,792	4,517,518	△ 3,850,726	14.8
公債費	85,878,437	84,675,512	1,202,925	101.4
災害復旧事業費	100,000	100,000	0	100.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0
秘 書 課	115,043	109,075	9,322	108.8
一般行政経費	115,043	105,721	9,322	108.8
合 計	238,514,050	220,159,459	18,354,591	108.3

◇特別会計

（単位：千円、％）

区 分	令和8年度	令和7年度	対前年度	
	予算額 A	予算額 B	C = A - B	A / B
土 地 取 得 事 業	267,780	274,418	△ 6,638	97.6
公 債 管 理	150,897,717	110,703,624	40,194,093	136.3
当せん金付証券発売事業	3,667,754	3,716,327	△ 48,573	98.7
合 計	154,833,251	114,694,369	40,138,882	135.0